

令和4年6月27日

報道各位

茨城県ひたちなか市
産経新聞社

ひたちなか市移住・定住促進事業 **第2弾**
～オンラインコミュニティとリアルな移住体験のコラボ企画が実現！～
茨城県ひたちなか市×地方が気になるコミュニティ 特別コラボ

「Welcome！ひたちなか お試し移住体験会」の開催について

茨城県ひたちなか市（市長：大谷 明）と、産経新聞社（東京都千代田区／代表取締役社長：近藤 哲司）は、共同で東京駅発着の「Welcome！ひたちなか お試し移住体験会」を開催します。

●特徴 1 オンラインコミュニティでの参加者募集

この移住体験会は、産経新聞社が運用するオンラインコミュニティ「地方が気になるコミュニティ～移住もありかも～」※で募集した参加者4名が、リアルにひたちなか市を訪問（3泊4日）し、具体的な生活がイメージできる場所や、休日を楽しめる各種スポットなどを体験します。（移住体験会の内容は次頁参照）

※地方が気になるコミュニティ～移住もありかも～…地方の魅力に触れながら、地方での生活や移住について語り合うことができるオンラインコミュニティ。地方についてさまざまな角度から語り合う中で、地方での生活や移住への理解を深め、「移住もありかも」と思える場、自分らしい暮らし方や居場所を考える“きっかけ”となる場を目指す。現在5025名（2022年6月24日時点）が会員登録している。

URL：<http://www.beach.jp/community/CHIHOU-IJU/>

●特徴 2 見出し・キーワードの発掘

移住体験レビューなどをコミュニティ内で発信するとともに、その投稿に集まったコメント等の内容を分析し、ひたちなか市にまつわるキーワードや新聞の見出しを、コミュニティユーザー及びきっかけ（産経新聞）取材班@地方支局と共創します。

●特徴 3 まちの魅力発信

コミュニティでの参加者の移住体験レビューや共創したキーワードなどを、産経新聞・産経ニュース等で発信し、ひたちなか市に対するリアルな声とともに、市の魅力をお伝えします。

コロナ禍で東京圏から地方への移住や企業の移転ニーズが高まっていると言われていたなか、この取組により、ひたちなか市が「移住しやすいまち」として、知名度・認知度が向上することを目指します。

本事業は、一般財団法人地域活性化センターの支援事業として、一般社団法人移住・交流推進機構（JOIN）の協力を得て実施します。

◆本件に関するお問い合わせは下記までご連絡ください。

ひたちなか市企画調整課マーケティング推進室 担当：齊藤

TEL 029-273-0111 内線 1313 FAX 029-275-1877 E-mail:kikaku@city.hitachinaka.lg.jp

移住・定住に関する取組について、年間を通し継続してリリースさせていただきます（次頁参照）

移住体験会の内容

○日程：令和4年8月19日（金）～22日（月）の3泊4日

○募集人数：3組4名または4組4名

○参加費：無料（一部費用負担あり）

○体験内容：

「ひたちなか」の魅力をたっぷり体験できる4日間。

平日はコワーキングスペースで仕事をする時間も設け、休日はひたちなか市で具体的に生活するイメージがつかめる場所や、休日を楽しめる各種スポットなどもご紹介します。

【体験場所等（一部）】

- ・阿字ヶ浦海岸，勝田駅のコワーキングスペースでの仕事体験
- ・国営ひたち海浜公園，那珂湊おさかな市場紹介
- ・職員の自宅訪問（アパート・一軒家）
- ・先輩移住者や地域のキーパーソンとの懇親会
- ・ひたちなか祭り参加



国営ひたち海浜公園のコキア

○申込：

令和4年6月24日（金）から7月8日（金）13時まで

※申込は「地方が気になるコミュニティ～移住もありかも～」から

URL：<http://www.beach.jp/community/CHIHOU-IJU>

今後のひたちなか市からの移住・定住等に関するプレスリリース予定

日付		テーマ
第1弾	5/25	「いいとこ発信隊」の結成について（隊員募集）
第2弾	6/24	新規「Welcome! ひたちなか お試し移住体験会」の開催について
第3弾	7/4	新規ひたちなかBRIDGEプロジェクトの開催について
第4弾	8月	新規SDGs×シビックプライド・シンポジウムの開催について
第5弾	10月	まちの魅力をInstagramで発信 「いいとこ発信隊」の活動開始について
第6弾	10月	「お試し移住」の開催について
第7弾	11月	新規ひたちなかBRIDGEプロジェクト報告会について
第8弾	12月	シティプロモーションについて
第9弾	1月	新規ひたちなかファンの集い（仮称）の開催について

ひたちなか市では、令和3年度からスタートした、市の最上位計画「第3次総合計画後期基本計画」において、人口減少問題をまちづくりの総合的な課題として捉え、職・住・育が近接した持続可能なまちづくりを行うことにより、将来にわたって、より長く人口15万人を維持することを目標としました。（令和2年10月の人口は154,631人）

これを実現するべく、令和3年度より、移住・定住施策に重点的に取り組んでいます。